

情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 船町灯台

平成十二年度予算などを可決

（第一回市議会定例会）

- 一般会計 四百七十三億円
- 特別会計 五百三十億九千五百万円
- 企業会計 二百六十七億七千万円
- 総計 千二百七十一億八千六百万円
- ◇予算関係 十六件
- ◇条例関係 十八件
- ◇その他 四十二件



大垣博の各テーマ館には連日多くの人出

さる三月一日より二十四日までの日程にて三月定例会が開催され平成十二年度予算について慎重かつ活発な議論のなか審議し原案通り可決しました。

平成十二年度予算編成の基

本方針 昨今の地方行政は変革の時代を迎え、国・地方を通じて未曾有の財政危機と地方分権の進展は、従来のような国の施策に依存する受身の姿勢から脱却し、情報公開の推進と行政の透明性の確保と相まって、市民との協同型行政を積極的に指向していく必要がある。

そのため、①各種計画の策定段階での市民参加の推進や、徹底した行政改革による効率的で質の高い事務処理体制を確立すること。②範囲・量ともに拡大する行政ニーズに的確に対応していくことが市民生活の向上を図る都市としての責務である。

こうした施政理念のもと、厳しい行財政環境のなか適切な市政の運営に努めます。平成十二年度の予算編成の基本となる考え方は、市税収入が二年連続で前年度当初予算を下回る状況のなかで、公債費が約二億円(三.八%)増加するほか、退職手当が増加するなど、義務的経費の増高による財政の硬直化が一段と進み、極めて厳しい財政状況のなかで、①第三次行政改革大綱を視野に入れ一切の聖域を設けない断固たる基本姿勢で徹底した事務事業の見直し、経費全般にわたる節減合理化をはかり、できる限りの財源

確保と重点かつ効率的な財源配分に努めた。

②介護保険制度の円滑な実施、決戦関ヶ原大垣博関連諸施策の展開、全国高等学校総合体育大会の運営など臨時の行政需要に際しても効率的な推進体制で臨む。

③歳出抑制と適切な事業選択による財政の健全化を第一義とした編成に心がけた。以上のような考えで生活関連重視の堅実型予算とした。

重点施策 ①安全で快適な生活環境と充実した都市基盤づくりとして都市の骨格となるインフラ整備は十年・二十年先を見通した着実な整備が必要であり、①昼飯大島線の第三工区の整備、②大垣環状線の年度内全線開通、③市民生活に密着した環境整備整備等の小規模修繕工事、④昼飯北部土地画整理事業への助成、⑤公共施設巡回ワンコインバス(百円)事業への支援(七カ月間試行)、⑥情報工房のマルチメディア機器等の整備、⑦快適な都市空間を創出するための電線共同溝の敷設(宮町)、⑧環境基本計画・緑の基本計画の実現をめざし、ダイオキシン調査、環境管理国際規格(ISO14001)認証取得、⑨特色ある水と緑の環境づくり、⑩下水道事業整備の促進および下水道基本計画の拡張変更作業、⑪水道配水管敷設事業および安定給水事業、⑫ゴミの減量化等環境改善・保全事業、⑬健康で心の通う福祉のまちづくりとして⑭延長保育・乳児保育・地域子育て

支援センターの充実、⑮身近な地区センターでの子育てサロンの設置、保育所の広域入所、⑯乳幼児医療の三歳児(入院に限る)までの拡大、⑰十月月見健康診査、⑱市民病院第三病棟改築実施設計、

⑳豊かで活力に満ちた産業づくりとして㉑中心市街地活性化を目的に大垣市TMOが実施する各種ソフト事業に対し補助金を交付、㉒中心市街地の再開発に関する専門的なコーディネート・ジャパン・情報工房を核とした情報産業の振興支援、㉓パソコン研修事業の充実、㉔地球環境改善資金・新製品開発促進資金の融資制度を新設し中小企業の活性化を支援、㉕農業環境の変化に対応しつつ、高付加価値農業の振興、特産農産物の育成、㉖県単土地改良事業等農業生産基盤整備事業

⑳学が風を培う創造性豊かな生涯学習環境づくりとして㉑地域住民等による学校評議員を新設、㉒高度教育情報ネットワーク構築のための光ファイバー敷設、㉓ウエルカム21西濃事業の実施、㉔その他として西濃二十市町村と岐阜地域十七市町村との各種証明等広域窓口サービスの七月実施。

以上のような基本的考え方なかでの確に将来需要を把握し、今を生きる市民各位の生活水準の向上をめざしたきめ細かな事業展開を図っていく。

平成十二年度大垣市一般会計予算の内訳は、四面のグラフをご覧ください。

一般質問

三月八日・九日の二日間にわたり一般質問を行いました。

平成十二年度予算編成について

質問・平成十二年度予算において、財政硬直状態の中で、徴税滞納の実態と滞納分減少対策は、どのように考えているのか。

公債費比率のピークと健全な財政計画はどのように考えているのか。

行財政改革において、補助金、委託事業の見直しは、どのようにしているのか。

質問・市税の不納欠損額は平成十年度、三千六百四十万円余で、会社の倒産、自己破産や競売事件、また生活困窮及び行方不明などの事由から欠損としている。このような状況の中で、税に対する信頼と公平性を得るため、文書による催告、夜間、休日を含めた電話及び訪問による納税指導等を実施している。

公債費比率のピークは、今後の状況にもよるが、平成十二年度が十七・七％と予測しており、財政構造の

子育て支援ネットワーク事業



質問・今、我々は、国政の方針どおり、規制緩和、競争原理を導入し、市の活性化に努力し、市の新しい知恵を出し合い、二十一世紀に向けてゆとりあるまちづくりに一層努力をするべき

市民参加の行政改革について

健全性から十％程度を目処と考えている。

補助金、委託事業は、社会情勢の変化に対応した見直しを図ることが重要で、常に実態把握に努め、機能、効果等を精査、検討し、今後とも適正な執行に努めたい。

平成十二年までに職員八十人の削減目標について



公共施設巡回ワンコインバス

質問・今年度までには、八十人の職員削減であるが、達成見通しをどのように考えているのか。

他方、厳しい財源にもかかわらず、時間外勤務の改善が見られない。職員に自覚が見られないように感じられるが、どのように取り組んでいるのか。

答弁・病院を除く職員の八十人削減目標の達成は、事

ではないか。

答弁・地方自治体の自己決定と自己責任を基本原則とする地方分権の時代を迎えた今日、これまで以上に、市民ニーズに迅速、かつ的確に応えられるシステムづくりが必要と認識している。分権時代を見据えた行政改革の推進が最重要課題という認識のもと、コスト意識の徹底、民間活力の導入など、本市にふさわしい簡素で効率的な行政運営の構築に向け、現在、第三次行政改革大綱の策定を進めている。

教育改革について

質問・戦後のアメリカ型の教育から、日本の歴史・文化・伝統を重視した教育にするべきである。そのためには、「国旗・国歌」を学校教育の中で徹底して指導するべきである。

答弁・二十一世紀に向け、国や県の教育改革の内容に従い、市独自の教育を推進したいと考えている。そのため市では昨年七月、大垣市教育懇話会を組織し、有識者からの意見を参考に、二十一世紀にふさわしい教育の方向づけを検討している。

文教の町大垣を維持し、より高めるために学校教育、家庭教育、地域の教育を方向づけるとともに、すでに成果を納めつつある学校教育の夢づくり事業や学

介護保険の保険料について

社融合による教育をさらに推進したい。

国旗・国歌の指導については、学習指導要領に則り、社会科や音楽科の授業を通じて各学年に応じた指導を行っている。

質問・介護保険制度導入の経過と保険料、利用者の負担は。

答弁・この四月から介護は、措置制度から社会保険方式に切り替わる。

保険料は、基準額が月額二千九百六十円。負担額は国が示す標準例で、在宅は要介護1で月額一万六千六百円程度、要介護3で月額二万六千八百円程度、要介護5で月額三万五千九百円程度。

学校教室の一般開放とスイトピアセンター文化ホールの設備老朽化について

質問・平成十四年度から学校は、完全週五日制になります。あわせて高齢化も進みます。子供たちの心の教育の場として、また地域の高齢者の活動の場として、学校開放をすすめるべきではないか。

スイトピアセンター文化

施設は、要介護3の場合、特別養護老人ホームで月額五万円程度、老人保健施設で月額五万三千円程度、療養型病床群などで月額六万円程度。

チャイルドシート購入に補助金を

質問・四月一日からチャイルドシート着用(満六歳未満児)が義務づけられる。子供の安全を守るには親の義務であるが、少子化対策の面からも購入補助、または貸与制度を実施し、家庭の負担を軽減してはどうか。

答弁・チャイルドシートの装着は、法律での義務付けであり、子供の安全を守るには親の義務と思う。

県下都市での購入補助制度の取り組みはなく、貸与制度を取り入れている都市は一市(高山市)で、貸与制度について検討していく。

国の少子化対策臨時特例交付金制度は、幼稚園等の設備整備事業の施策に重点をおき対策を講じてまいりたい。

福祉政策の見直しと市民病院の充実について

質問・現在本市は、六十五歳以上の医療の無料制度(垣老)を実施しているが、もつと弱い立場の人を救うために福祉政策全般の見直しを図るべき、また、市民病院の充実を図る大幅な増床と、医師や看護婦の増員が必要ではないか。

答弁・大垣市老人医療費助成制度(垣老)は、県内他市町村にない充実した市民サービスとして老人福祉の増進を図ってきたが、時代にそぐわない面もあり、第三次行政改革の中で、対象年齢、自己負担金、所得制限などを課題に取り組みしていきたい。

市民病院については、我が国の医療環境が大きな変革期を迎えており、その方向を確に見定め、地元医師会との機能分担による病診連携を一層推進させ、さらに英知を結集して効率的な運営に努めてまいりたい。



市民病院3病棟完成予想図



傍聴席に車いす席を設置

バリアフリー社会に向けて

質問…バリアフリー化が推進され、ほとんどの公共施設に車いすトイレが設置されているが、高齢者や乳幼児を持つ父母など、幅広く利用しやすい表示とその利用について検討できないか。市民病院三病棟の改築では、ユニバーサルデザインの導入に配慮してはどうか。

答弁…車いすの方に利用いただけるという意味で表示しているもので、この他、エレベーターや自動扉にも同様の表示をしている。車いすトイレの広さを生かす、乳幼児のおむつ替えができる設備を併設した複合利用を検討したい。

市民病院三病棟の改築を初め、今後、公共施設等の新築や改築を行う場合には、市の「障害者福祉計画」や県の「福祉まちづくり条例」の趣旨に添って、障害者や高齢者だけでなく、すべての人に優しいユニバーサルデザインの観点から、整備を図っていきたい。

大垣駅周辺のバリアフリー化と横断歩道設置について

質問…だれもが安心して自由に移動できる街づくりとして、お年寄りや障害者によさしい大垣駅、及び周辺のバリアフリー化の推進と高屋町交差点の地下道を水族館や美術館として用途変更した上、横断歩道を新設してはどうか。

答弁…駅北口広場とともに計画している自由通路については、エレベーターやエスカレーターを設置を検討したい。

駅周辺の歩道の段差については、公共施設におけるバリアフリーに関する基準に合わせた整備を行っているが、一部、通行に支障をきたしているところがあり、詳細に調査し対処したい。

高屋交差点における横断歩道の設置については、県公安委員会など関係機関と協議したが、現状の地下道との併設は困難と回答を得ている。しかし、市としては、バリアフリー化の中で、引き続き改良の要望をしていきたい。

JRR東海のサービスの低下について

質問…昨年十二月四日の運行ダイヤ改悪以来、名古屋方面の列車本数・快速数が減少し、市民生活と経済に影響が出ている。三番ホームの設置による赤坂方面の乗り継ぎは、バリアフリー

に逆行している。改札口前に待合室を復活させてはどうか。

答弁…列車本数の削減については、大垣～名古屋間での利用状況を検討し、行われたものと聞いている。また、停車駅の増加にもかかわらず、新型車両の導入により、平均所要時間には差異がないと聞いているが、少なからず、市民生活や経済に影響があるものと考え、ダイヤ改正を強く要望していく。

赤坂～大垣間の乗り換えについては、利用者の利便性を考慮し、同じホームでの発着が可能となるよう働きかけをしたい。また、改札口外側の待合のできる設備についても、要望したい。

上笠橋の現況と見通しについて

質問…二月十八日、上笠橋（通称・潜り橋）から軽自動車などが、積雪のためスリップして川へ転落。母子二人が水死するという痛ましい事故が発生した。

過去にも、同橋では同様の事故が起きており、新しく柳橋が架け替えられたが、地権者の反対によって現在も通行不能である。土地収用法の関連も含め、今後の見通しはどうか。

答弁…県では事故発生後、橋梁の路側ブロックの高上げを行うなど、事故防止策を進めるとともに、積雪時の交通規制を検討している。柳橋は、昭和六十二年度ま

で大半の地権者の理解を得て、平成九年度までにほぼ完成をみている。理解をいただけない一部の地権者に対し、県・市とも再三にわたってお願いをした。県の収用委員会から用地の収用を認める裁決がなされ、今後工事の再開に向けて進むものと期待している。

ホテルしらすぎについて

質問…ホテルしらすぎ西側の橋は、同ホテルが消火活動用車両進入目的以外で使用している。通学路に面しており、通行許可を取り消すべきではないか。

答弁…現地確認をするとしても、ホテル側へ指導していく。



徳山ダム・仮締切り工事

徳山ダムについて

質問…市のピラは、事実上、反し、市民の判断を誤らせ、市のイメージダウンだ。人口は減少に向かい、工業はかつての四分の一の水で、売上高は三倍近い。地下水で十分で、高くてもまずいダムの水は不用ではないか。

答弁…徳山ダムは、洪水調整、利水、発電、流水の正

常な機能維持の四つの役割を持つ多目的ダムで、建設に当たり、事業評価を徳山ダム建設事業審議委員会と審議され、計画どおり早期に完成すべきと答申された。パンフレットは、揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町村連合が、流域二十五市町村の全世帯を対象に配布した。

現在、揖斐川からの工業用水、水道用水の取水権はないので、徳山ダムで確保される水源は重要なものであり、岐阜県の工業用水、西濃地方の水適用水として確保しておこうとするものである。

豪雪時の除雪対策について

質問…豪雪時の除雪計画について、見直しをしてほしい。自治会が実施した除雪費用に対し、補助金を交付できないか。

答弁…本市の除雪体制は、大垣消防組合中消防署、赤坂事務所前、市内の東西南北の六カ所で測定し、午前六時現在の積雪が十五センチ以上ある場合や気象条件を総合的に判断し、通勤、通学の足を確保するバス路線及び集落と集落を結ぶ地域間主要道路の除雪を実施している。今後とも、通行量の増加等も考慮し、随時見直してまいりたい。

また、地域内道路の除雪は、市民皆様方に、それぞれの生活に支障のないよう除雪していただいております。今後ともご協力をお願いいたします。



高屋松線開通式のテープカット 一木戸町地内

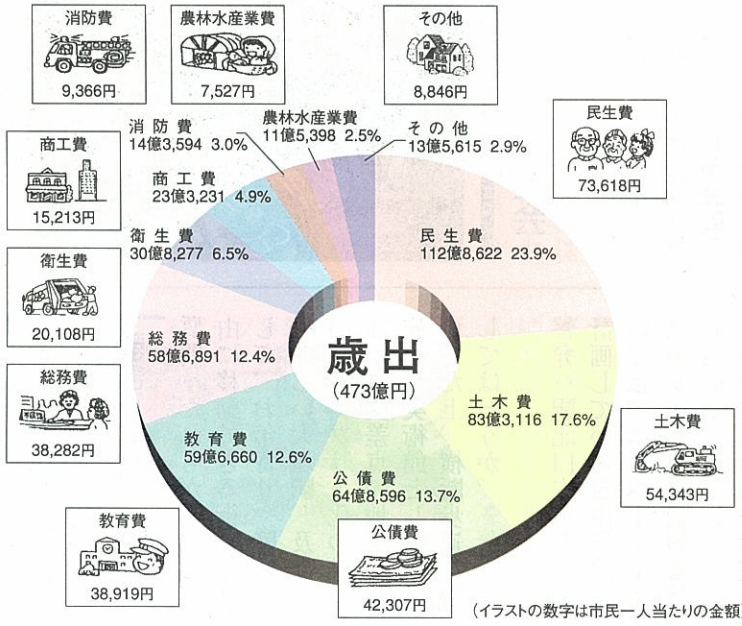
4月9日に開かれた「鯉(こい)も泳ぐ舟下り芭蕉祭」



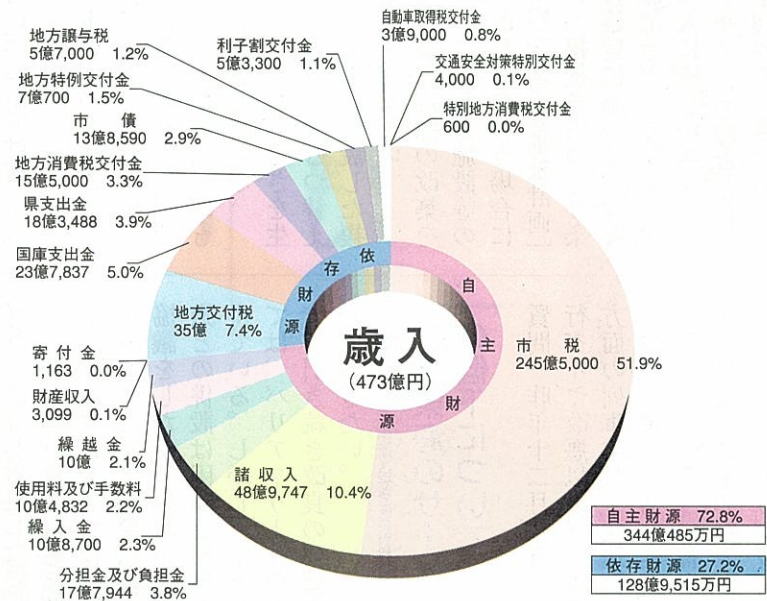
今後、「舟下り芭蕉祭」と「水門川鯉まつり」を統合して開かれる

大垣まちかどスナッツ

平成12年度大垣市一般会計予算(歳出) 単位:万円 %



平成12年度大垣市一般会計予算(歳入) 単位:万円 %



グラフで見る
平成12年度一般会計予算

第一回定例会で議決した主な条例

一、大垣市介護保険条例の制定(四月一日施行)
介護保険事業に充てる介護保険料のうち、六十五歳以上である第一号被保険者から徴収する保険料の額、納期などを規定します。

二、大垣市国民健康保険条例の一部改正(四月一日施行)
四十歳以上六十五歳未満の第二号被保険者から徴収する国民健康保険料に、介護保険料が上乗せされます。その額の算定方法、納期、徴収方法などを規定します。

三、大垣市建築審査会条例の制定(四月一日施行)
市が建築基準法に規定する一般特定行政庁としての仕事を行うことに伴い、同法に規定する同意や市からの諮問に答えるなどの仕事を行う機関として、大垣市建築審査会を設置します。(従来県が行っていた仕事を大垣市が行います)

段階	該当者	月額(円)	年額(円)
第1段階	①老齢福祉年金の受給者であり、かつ、世帯市民税非課税又は要保護者 ②生活保護受給者 ③境界層該当者(1つ上の段階の額を負担すると生活保護適用となる者)	1,480	17,760
第2段階	①世帯市民税非課税 ②境界層該当者	2,220	26,640
第3段階	①本人市民税非課税 ②境界層該当者	2,960	35,520
第4段階	①1から3段階までに該当せず、控除前の総所得金額が250万円未満の者 ②境界層該当者	3,700	44,400
第5段階	①1から4段階までに該当しない者	4,440	53,280

四、大垣市乳幼児医療費の助成に関する条例
一人あたりの上乗せ分・全国平均・年額一万五千三百六十円
一人あたりの上乗せ分の上限・年額七万円

五、大垣市建築審査会条例の制定(四月一日施行)
市が建築基準法に規定する一般特定行政庁としての仕事を行うことに伴い、同法に規定する同意や市からの諮問に答えるなどの仕事を行う機関として、大垣市建築審査会を設置します。(従来県が行っていた仕事を大垣市が行います)

注)平成12年度上期については保険料の負担はありません。平成12年度下期及び平成13年度上期は半額負担で、平成13年度下期から全額負担となります。また、保険証を持っていても、認定審査を受け、ケアプランを立てないと、介護サービスは受けられません。

二、西濃・岐阜地域の三十市町村と大垣市との間の証明書の交付等の事務委託に関する規約の制定(七月一日施行)

西濃・岐阜地域の三十七市町村の住民が、各種証明

岐阜市	養老町	北方町
羽島市	上石津町	本巣町
各務原市	垂井町	穂積町
川島町	関ヶ原町	果南町
岐阜南町	神戸町	真正町
笠松町	輪之内町	糸貫町
柳津町	安八町	根尾村
海津町	墨俣町	坂内村
平田町		高富町
南濃町		伊自良村
		美山町

・住民票の写し (住民票記載事項証明書を含む)
・戸籍の附票の写し
・印鑑登録証明書
・登録原票記載事項証明書(外国人登録)
・戸籍謄(抄)本
・身分証明書
・現年度の個人市町村県民税(所得・課税・納税)証明書
・現年度の固定資産税(評価・課税・納税・登録事項)証明書

議会豆知識

市議会のしくみ

- 議員
議員は、4年ごとに選挙によって選ばれます。議員の定数は、地方自治法で決められており(法定数)、条例で減少することができます。大垣市の法定数は36人で、条例の定数は、32人です。
- 議長・副議長
議会は、議員の中から選挙によって議長・副議長を選びます。議長は議会を代表し、

会議の運営を整理し、議会の事務処理などをします。

副議長は、議長に事故があるとき、議長が欠けた時に代わって議長の仕事をします。

□会派
市政に対し、同じ意見、同じ考え方を持っている議員が、自分たちの考え方を効果的に反映させるために結成する団体のことをいいます。

□議会事務局
議会の事務を円滑に進めるために、条例で議会事務局が置かれています。会議の運営やその記録などの作成、議会の活動に必要な資料の作成、市政に関する調査などを行っています。

意見書
第一回市議会定例会に提出された意見書は、次のとおりです。
市議第二号 アレルギー
性疾患対策の早期確立を求める意見書
この意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係各大臣に実現されるよう要望するものです。